



東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

追加型投信/国内/株式

# 2025年を振り返り、2026年を見据える

## 2025年の市場環境と当ファンドの運用実績

日本株式(TOPIX(東証株価指数))と当ファンドは、一時的な調整局面を経ながら、複数の好材料に支えられ上昇基調で推移しました。

年初は米トランプ政権の関税政策により貿易戦争や景気後退への懸念が強まり、4月上旬に株式市場は大きく下落しました。7月以降は日米関税交渉の妥結により市場の警戒感が後退したことなどに加えて、米国の利下げ観測やAI(人工知能)需要への期待が追い風となり、堅調な展開となりました。11月以降はAIへの投資拡大に対する過熱感が警戒され調整する局面もありましたが、関連企業への業績期待が支えとなりました。

国内では、7月の参院選で与党が過半数割れとなり一時的に政治不安が台頭しましたが、自民党と日本維新の会の連立合意、さらに高市政権の経済政策への期待感が市場の上昇を後押ししました。

こうした環境下、当ファンド(基準価額(税引前分配金再投資))は年間で+19.1%上昇しました。

### 年初来の基準価額推移と騰落率 (2024年12月末～2025年12月末、日次)



\*オーナーズ:東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オープン

※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。

※当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)および当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。

※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

代表取締役CEO 田角 陸(たずみ りく)氏

銘柄コード | 5032  
上場市場 | プライム 業種 | 情報・通信業  
時価総額 | 2,962億円  
(2025年12月末時点)

## 企業概要

同社は、2017年に設立、2022年に上場を果たした新進気鋭の企業。VTuber/バーチャルライバー グループ「にじさんじ」を運営する企業で、動画コンテンツ関連事業を展開。

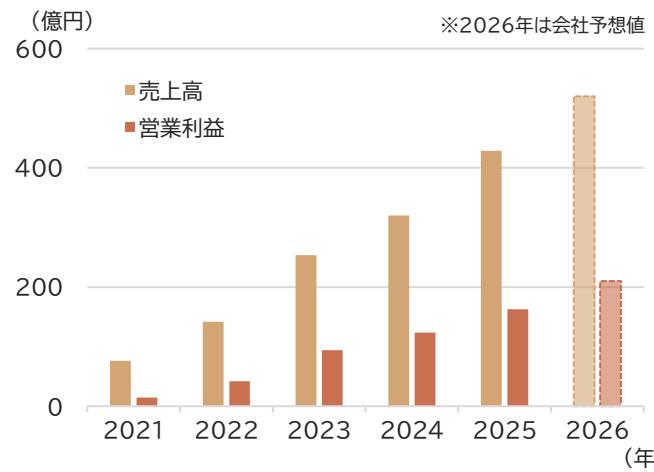
VTuberとはバーチャルとYouTuberを組み合わせたもので、2Dや3Dで描画されたキャラクターを使って、YouTubeをはじめとしたメディアで動画配信を行っている。

## 株価の上昇要因

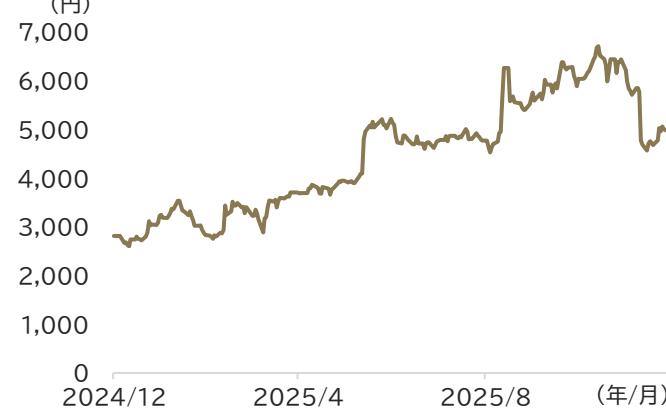
イベント運営の高収益やグッズ販売、プロモーションの好調により前期業績は力強く推移、2026年4月期の業績予想を上方修正。自社株買い実施と増配による株主還元も評価された。

直近では、好決算かつ上方修正があったものの、市場予想に届かず成長鈍化懸念から株価が急落。ただし、会社側は事前に「施策実施時期のバランスから第2四半期業績は最も落ち着いた水準になる」と開示しており、会社の事前開示通りの結果となった。

## 売上高と営業利益の推移 (2021年~2026年、決算期(4月))



## 株価の推移 (2024年12月末~2025年12月末、日次)



## 渡辺FM(ファンドマネージャー)の着眼点

- ✓ 時代の変化を捉えた新しいサービスを提供している点を評価。特に、これからを担う若年層の消費者を取り込んでおり、若い世代に刺さるサービス展開が強み。
- ✓ 規律だったマネジメントを実践することにより営業利益率38%という高収益を実現。周囲の風潮に流されることなく自身の経営スタイルを完遂できる点を評価。
- ✓ 当初、四半期業績の変動の大きさから市場が懐疑的になっていた。しかし、四半期業績予想を事前開示するなど市場とのコミュニケーションを強化したことで、市場評価も変化している。

※上記は当資料作成時点における当ファンドの運用担当者による見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

出所:ブルームバーグ、会社公表資料

※上記に記載の銘柄は、2025年12月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年のプラス寄与銘柄②

# メック 株式会社

代表取締役社長 前田 和夫 (まえだ かずお) 氏

銘柄コード | 4971  
上場市場 | プライム 業種 | 化学  
時価総額 | 998億円  
(2025年12月末時点)

### 企業概要

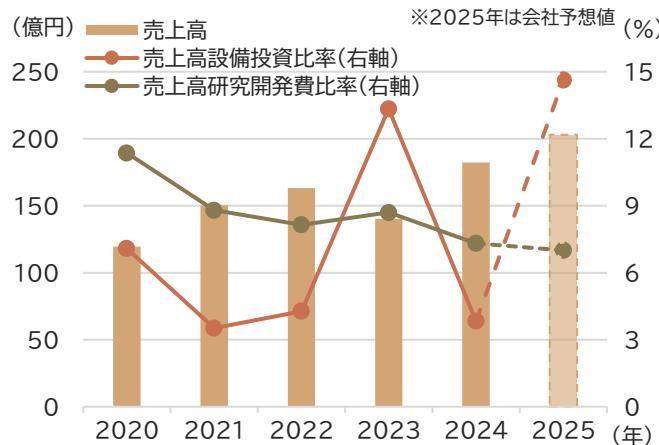
同社は、兵庫県に本社を置く、電子基板・部品製造用薬品の開発、製造販売を主力事業とする企業。

高度経済成長期中の1969年、機械(M)・電気(E)・化学(C)を融合させた技術で新事業を興したいと志した創業者・前田耕作氏によって設立。

半導体パッケージ基板向けに、銅樹脂間の密着性を高める用途で使用される超粗化系密着向上剤(CZシリーズ)は世界的に独占的なシェアを有する。

### 売上高と設備投資比率、研究開発費比率の推移

(2020年～2025年、決算期(12月))



### 株価の上昇要因

AI(人工知能)への投資拡大によって高性能半導体の需要が拡大している。

こうした環境下、微細化・複雑化する半導体の製造に必要となる同社製品の需要が好調で、特に利益率の高い製品の需要が堅調に推移した。その結果、通期の純利益予想を上方修正したことなどが市場から好感された。

### 株価の推移

(2024年12月末～2025年12月末、日次)



### 渡辺FM(ファンドマネージャー)の着眼点

- 同社は研究開発に強みを持ち、従業員の約3分の1を研究所に配置し、売上の約10%を研究開発費に投じるなど新商品開発に余念がない。\*会社公表資料より
- 前田社長は海外ビジネス経験を豊富に有しており、世界的に独占的なシェアを有するCZシリーズの地位を強固なものにすることに貢献。
- 半導体基板用途に限定せず、より幅広い製品展開を視野に入れた長期的な研究開発にも注力している。実際に世界的な大手企業からの受注実績もあり、技術力の高さが評価されている。

※上記は当資料作成時点における当ファンドの運用担当者による見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

出所:ブルームバーグ、会社公表資料

※上記に記載の銘柄は、2025年12月末時点での東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド未保有(売却済み)銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、銘柄の売買を推薦するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 2025年の業種・スタイル別の動向

業種別では、世界的な資源需要の高まり、AI関連銘柄への投資拡大や円安の恩恵を受けやすい非鉄金属や鉱業が大幅に上昇しました。一方、コロナ禍で急増した輸送需要の正常化や地政学リスクの影響を受けた海運業、深刻な人手不足が懸念されるサービス業は小幅に下落しました。

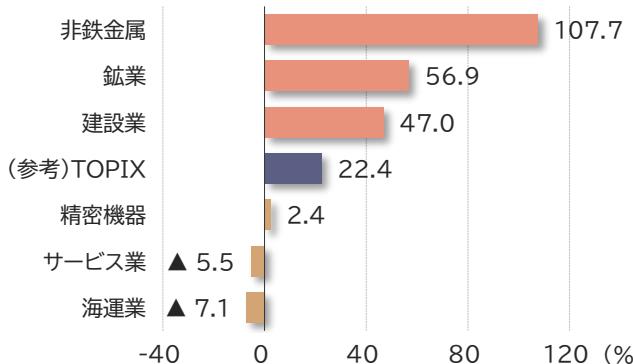
スタイル別では、インフレや金利上昇を追い風にバリュー株が優位な展開となりました。

当ファンドは、情報・通信業やサービス業の組入比率が高く、グロース(成長性)色の強いポートフォリオとなっていました。このような市場環境の影響を受けました。

### 2025年東証33業種別指数の

#### 上位・下位3業種騰落率

(2024年12月末～2025年12月末、日次)



※TOPIXおよび業種別指数の騰落率は、配当を含まないプライスリターン。

※上記指標は当ファンドのベンチマークではありません。

### バリュー株・グロース株の推移

(2024年12月末～2025年12月末、日次)



※バリュー株：TOPIXバリュー(配当込み)

グロース株：TOPIXグロース(配当込み)

※上記指標は当ファンドのベンチマークではありません。

## 設定来の運用実績と2026年の見通し

設定来の騰落率は、当ファンド(基準価額(税引前分配金再投資))が約+492%、TOPIX(配当込み)が約+289%と依然TOPIXを大きく上回っています。

2026年は、引き続き各国の政治・経済情勢に留意が必要なもの、米国の関税政策の影響が一巡し、サプライチェーンや価格の見直しによる収益の改善が期待されます。

当ファンドはこうした不確実性の高い環境下でも、長期的に安定した利益成長を実現させるオーナー経営者の理念と手腕を重視し、日本を、世界を、変える熱い想いのあるオーナー経営“人”を発掘、投資し続けます。

### 設定来の基準価額推移

(2013年4月24日(設定前営業日)～2025年12月末、日次)



※基準価額、基準価額(税引前分配金再投資)は、1万口当たり、信託報酬控除後で表示しています。

※当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)および当ファンドのリターンは、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家の利回りとは異なります。※TOPIX(配当込み)は、当ファンドのベンチマークではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

出所：ブルームバーグ

2026年注目のオーナー経営者

# 東洋合成工業 株式会社

代表取締役社長 木村 有仁 (きむら ゆうじん) 氏

銘柄コード | 4970  
上場市場 | スタンダード 業種 | 化学  
時価総額 | 576億円  
(2025年12月末時点)

## 企業概要

同社は、麻酔薬などの医薬品用化学製品の製造・精製を目的として創業。

現在は、半導体の製造に使用されるフォトレジスト\*の主要原料である感光材を製造。最先端半導体向け感光材の世界シェアは約70%を占め、トップの地位を確立。

感光材だけでなく、フォトレジストの材料全てを製造しており、世界シェア40%の合成香料原料の製造や他社の液体化学品を貯蔵・精製・輸送する化学品物流(ロジスティック事業)も手がけている。

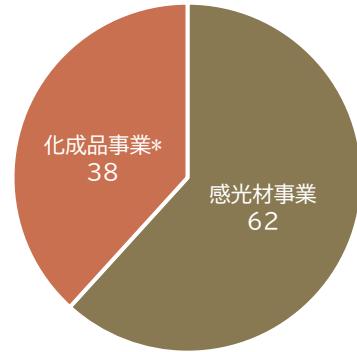
\* フォトレジスト: 半導体製造の工程で微細な回路パターンを形成する際に使われる、光に反応する感光性の樹脂材料のこと。

## 注目ポイント

先端半導体向け感光材の大型設備投資が完了し、量産安定化に向けた回収フェーズに移行。

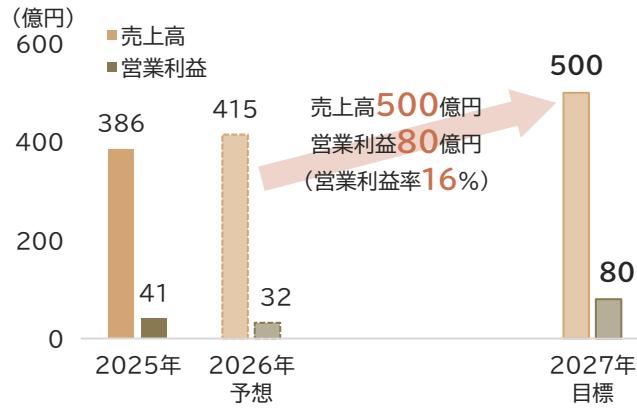
半導体市場は、生成AI関連需要を中心に成長を続けている。微細化や高集積化が進む半導体業界では新たな材料の研究開発等が活発化しており、同社製品の需要拡大も想定される。

## 事業構成比(%) (売上高ベース、2025年3月期)



\*化成品事業の内訳は高純度溶剤、香料材料、ロジスティック事業です。

## 2027年3月期目標



## 渡辺FM(ファンドマネージャー)の着眼点

- 現行中期経営計画「Beyond500」において、300億円もの多額の設備投資を実施することで生産能力を高め、拡大する半導体業界において高シェアの維持向上を図る戦略は、長期的な視点に立った経営という当ファンドが注目するオーナー企業の特徴が出ている。
- 先端半導体ほど少量多品種で受託製造に近いものとなっている。スピード感を持った対応ができる研究開発部隊を有している点が強みとなり高シェア実現につながっている。

※上記は当資料作成時点における当ファンドの運用担当者による見解であり、将来予告なく変更されることがあります。

出所:ブルームバーグ、会社公表資料

※上記に記載の銘柄は、2025年12月末時点の東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンドの保有銘柄です。記載の銘柄は、一例として記載したものであり、当ファンドへの今後の組み入れを示唆・保証するものではありません。また、銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

\*お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご留意ください。

	購入時	購入単位 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 購入価額 購入申込受付日の基準価額
	換金時	換金単位 販売会社が定める単位。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 換金価額 換金申込受付日の基準価額 換金代金 原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
	申込みについて	申込締切時間 原則として午後3時30分までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。 なお、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。 換金制限 ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
	購入・換金申込不可日	ありません。
	信託期間	2044年1月18日まで(2013年4月25日設定)
	繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
	決算日	1月および7月の各18日(休業日の場合は翌営業日)
	収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。 ※販売会社との契約によっては再投資が可能です。
	課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、一定の条件を満たした場合に少額投資非課税制度「NISA」の適用対象となります。 ファンドは、「NISA」の「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。 配当控除は適用されますが、益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2025年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

### 【一般的な留意事項】

□当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

□当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。□当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。□投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合にはこの他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。□投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。□投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。□投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。□登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。

投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**

**運用による損益は、全て投資者に帰属します。**

**投資信託は預貯金や保険と異なります。**

ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

価格変動リスク	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。また、ファンドでは、比較的少數の銘柄への投資を行うことがあるため、より多くの銘柄への投資を行うファンドと比べて、1銘柄の株価変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いが大きくなる場合があります。
流動性リスク	受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

①基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## ファンドの費用等について

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に <b>3.3% (税抜3%)</b> の率を乗じて得た額を上限として販売会社が個別に定める額とします。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年率1.584% (税抜1.44%)</b> を乗じて得た額
その他の費用・ 手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)を乗じて得た額(上限年66万円)を日々計上し、毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。



**投資信託10年 国内株式コア部門**  
**東京海上・ジャパン・オーナーズ株式オーブン**

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

「投資信託10年部門」は過去10年間を選考期間とし、選考に際してはシャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定期日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選考しています。選考対象は確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用のファンドを除く国内籍公募追加型株式投信です。(評価基準日:2025年3月31日)

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証したものではありません。

■お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は  
後掲の販売会社一覧をご確認ください。

■設定・運用は

**東京海上アセットマネジメント株式会社**

商号等： 東京海上アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

# 販売会社一覧(当資料作成日時点)

商号(五十音順)	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社 あいち銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		○	
株式会社 青森みちのく銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第1号	○			
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社 イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○			
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社 SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社 北日本銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 熊本銀行	登録金融機関 九州財務局長(登金)第6号	○			
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社 三十三銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第16号	○			
株式会社 滋賀銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社 静岡銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第5号	○		○	
静銀ティー工ム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○			
株式会社 十八親和銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社 常陽銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 常陽銀行 (委託金融商品取引業者 めぶき証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社 仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第16号	○			
第四北越証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○			
株式会社 大東銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第17号	○			
大和コネクト証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3186号	○			
CHEER証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3299号	○	○		
株式会社 千葉銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第39号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
株式会社 栃木銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社 烏鳥銀行	登録金融機関 中国財務局長(登金)第3号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社 東日本銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第52号	○			
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○	
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 福岡銀行	登録金融機関 福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社 福島銀行	登録金融機関 東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2883号	○			
碧海信用金庫	登録金融機関 東海財務局長(登金)第66号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社 北海道銀行	登録金融機関 北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
株式会社 三菱UFJ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社 三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○		
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○			○
めぶき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1771号	○			
UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3233号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

※東海東京証券株式会社は、一般社団法人日本STO協会に加入しています。  
(本情報は、販売会社からの依頼に基づき記載しております。詳しくは各販売会社にお問い合わせください。)